

## 8 環境配慮の推進

### 8-1 本市環境影響評価条例施行後に手続きが行われた事業一覧

市条例	法・府条例	年度	事業名	規模等	方法書		準備書		備考
					諮問	答申	諮問	答申	
	①	H9	大阪港新島地区埋立事業及び大阪沖埋立処分場建設事業	公有水面の埋立・廃棄物処理施設 埋立面積：205ha 最終処分場：95ha	-	-	-	-	市要綱・府要綱・法 評価書提出段階より法を適用 (諮問：H11.1.18、答申：H11.5.28)
①		H10 R5	咲洲東地区埋立事業 (変更前：南港東地区(木材整理場)埋立事業)	公有水面の埋立 埋立面積：約35ha (変更前：埋立面積：25ha)	R5.12.11	R6.2.21	-	-	市条例 環境影響評価方法書 (令和5年3月対象事業等変更届出書受理)
②		H10	中之島3丁目共同開発(仮称)	大規模建築物 高さ：約195m 延べ面積：約256,000㎡(変更後：約246,500㎡)	-	-	-	-	市要綱・市条例 準備書手続段階より市条例を適用 (諮問：H11.2.19、答申：H11.7.2)
②		H10	大阪都市計画都市高速鉄道第8号線(井高野～今里)	軌道 区間の長さ：12km	-	-	-	-	市要綱・府要綱・法・都市計画 準備書手続段階より法を適用 (諮問：H11.1.18、答申：H11.2.19)
③		H11	ユニバーサル・スタジオ・ジャパン(USJ)建設事業 〔残土搬出関連〕	レクリエーション施設・駐車場 面積：54ha 同時駐車能力：約4,000台	-	-	H11.11.1	H11.12.28	市条例 環境影響評価準備書・評価書
④		H11	(仮称)NHK大阪新放送会館屋上ヘリポート設置事業	飛行場 (陸上ヘリポート)	H11.11.1	H11.12.28	H12.8.10	H12.10.2	市条例 環境影響評価方法書・準備書・評価書
⑤		H11	北港テクノポート線建設事業	鉄道 区間の長さ：7.3km	H11.12.28	H12.3.3	H12.8.10	H12.10.27	市条例 都市計画：市決定 環境影響評価方法書・準備書・評価書
⑥		H11	大阪都市計画下水道夢洲下水処理場	下水道終末処理場 計画処理人口：約84,000人	H12.3.3	H12.4.7	H13.8.22	H13.11.9	市条例 都市計画：市決定 環境影響評価方法書・準備書
③		H12	大阪外環状線(新大阪～都島)鉄道建設事業	鉄道 区間の長さ：約5.4km(変更後：約4.0km)	H13.1.19	H13.2.22	H14.1.21	H14.6.3	府条例 環境影響評価方法書・準備書・評価書
⑦		H13	(仮称)廃プラスチック再商品化事業	廃棄物処理施設 処理量：最大148.8t/日 ⇒事業廃止	H14.1.21	H14.2.28	-	-	市条例 環境影響評価方法書
⑧		H13	大阪都市計画都市高速鉄道西大阪延伸線	鉄道 区間の長さ：3.4km	H14.1.21	H14.2.28	H14.8.6	H14.10.2	市条例 都市計画：市決定 環境影響評価方法書・準備書・評価書
⑨		H14	阿倍野地区第二種市街地再開発事業A2棟建設事業	駐車場 同時駐車能力：約1,500台	H14.12.5	H14.12.26	H20.3.28	H20.6.2	市条例 環境影響評価方法書・準備書・評価書
⑩		H16	(仮称)ダイヤモンドシティ鶴見ショッピングセンター建設事業	駐車場 同時駐車能力：約2,180台	H16.9.9	H16.10.28	H17.6.23	H17.8.31	市条例 環境影響評価方法書・準備書・評価書
⑪		H16	(仮称)IKEA鶴浜建設事業	駐車場 同時駐車能力：約2,200台	H16.9.9	H16.10.28	H18.9.4	H18.11.30	市条例 環境影響評価方法書・準備書・評価書
⑫		H16	大阪府警察本部ヘリポート(仮称)設置事業	飛行場 (陸上ヘリポート)	H16.10.28	H16.12.27	H17.6.23	H17.8.31	市条例 環境影響評価方法書・準備書・評価書
⑬		H16	(仮称)中山エコムルトリサイクル事業	廃棄物処理施設 処理量：最大320t/日 ⇒事業廃止	H16.10.28	H16.12.27	H18.9.4	H18.11.30	市条例 環境影響評価方法書・準備書・評価書
⑭		H16	梅田阪急ビル建替事業	大規模建築物 高さ：約187m 延べ面積：約254,400㎡	H16.12.27	H17.2.10	H17.8.31	H17.11.17	市条例 環境影響評価方法書・準備書・評価書
⑮		H19	阿部野橋ターミナルビル旧館建替事業	大規模建築物 高さ：約300m 延べ面積：約212,000㎡	H19.10.5	H19.12.7	H20.9.8	H20.12.1	市条例 環境影響評価方法書・準備書・評価書
⑯		H19	大阪駅北地区先行開発区域A地区開発事業	大規模建築物 高さ：約180m 延べ面積：約189,300㎡	H20.2.13	H20.3.28	H20.9.8	H20.12.1	市条例 環境影響評価方法書・準備書・評価書
⑰		H19	大阪駅北地区先行開発区域B地区開発事業	大規模建築物 高さ：南高層棟約180m、北高層棟約160m 延べ面積：約295,300㎡	H20.2.13	H20.3.28	H20.9.8	H20.12.1	市条例 環境影響評価方法書・準備書・評価書
⑱		H19	大阪・中之島プロジェクト	大規模建築物 高さ：約200m 延べ面積：約302,400㎡(変更後：約303,400㎡)	H20.3.28	H20.6.2	H20.9.8	H20.12.1	市条例 環境影響評価方法書・準備書・評価書
⑲		H20	梅田3丁目計画(仮称)	大規模建築物 高さ：約187m(変更後：約188m) 延べ面積：約217,000㎡(変更後：約229,000㎡)	H20.9.8	H20.12.1	H21.3.26	H21.6.1	市条例 環境影響評価方法書・準備書・評価書
④		H24	(仮称)淀川左岸線延伸部	道路 延長：約8.7km	H25.2.2	H25.4.19	H27.10.26	H28.2.7	法・都市計画 環境影響評価方法書・準備書・評価書
⑳		H25	梅田1丁目1番地計画	大規模建築物 高さ：約190m 延べ面積：約260,000㎡	H25.6.20	H25.8.30	H26.3.27	H26.6.12	市条例 環境影響評価方法書・準備書・評価書
㉑		H28	(仮称)梅田曽根崎計画	大規模建築物 高さ：約193m 延べ面積：約111,500㎡	H28.8.3	H28.9.29	H29.3.24	H29.6.19	市条例 環境影響評価方法書・準備書・評価書
㉒		H29	大阪都市計画都市高速鉄道なにわ筋線	鉄道 区間の長さ：7.2km	H30.3.29	H30.5.21	R1.8.5	R1.11.8	市条例 環境影響評価方法書・準備書・評価書
㉓		R1	うめきた2期地区北街区開発事業	大規模建築物 高さ：約175m 延べ面積：約154,200㎡	R1.6.10	R1.8.5	R2.4.15	R2.6.17	市条例 環境影響評価方法書・準備書・評価書
㉔		R1	うめきた2期地区南街区開発事業	大規模建築物 高さ：約185m 延べ面積：約413,000㎡	R1.6.10	R1.8.5	R2.4.15	R2.6.17	市条例 環境影響評価方法書・準備書・評価書
⑤		R1	北陸新幹線(敦賀・新大阪間)	新幹線鉄道 延長：約140km	R2.1.7	R2.2.26	-	-	法 環境影響評価方法書
㉕		R1	2025年日本国際博覧会	開発行為・駐車場 会場：敷地面積 約159ha (仮称)舞洲駐車場：駐車台数 約9,000台	R2.1.7	R2.2.26	R3.10.21	R3.12.28	市条例 環境影響評価方法書・準備書・評価書
㉖		R2	大阪第6地方合同庁舎(仮称)ヘリポート設置事業	空港等 (陸上ヘリポート)	R2.4.15	R2.6.5	R2.9.25	R2.11.9	市条例 環境影響評価方法書・準備書・評価書
㉗		R4	大阪・夢洲地区特定複合観光施設設置運営事業	開発行為・駐車場 面積 約64.2ha 駐車台数 約3,200台	R4.5.31	R4.7.27	R5.11.6	R6.1.25	市条例 環境影響評価方法書・準備書
⑥		R5	南港発電所更新計画	発電所(火力) 出力180万kw級	R5.12.11	R6.2.21	-	-	法 環境影響評価方法書
㉘		R5	(仮称)中山製鋼所船町工場新製鋼施設建設事業	工場(ばい煙発生施設) 電気炉 処理能力215t/時(原料の量を重油換算した量：17.2kl/時) 取鋼精錬設備 処理能力215t/時(原料の量を重油換算した量：17.2kl/時)	R6.2.21	R6.4.25	-	-	市条例 環境影響評価方法書
㉙		R6	(仮称)中之島五丁目3番地計画	大規模建築物 高さ：約205m 延べ面積：約129,000㎡	R6.9.20	R6.11.29	-	-	市条例 環境影響評価方法書
29件	6件				31件		26件		
					57件				

(注) 1. 平成11年6月12日から市条例が全面的に施行された。  
2. 「規模等」には評価書に記載の値を示す。また、評価書提出以降に対象事業等変更届出書が提出された事業については変更後の値を併せて示す。

8-2 大規模小売店舗立地法等に基づく環境面の協議件数

	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
大規模小売店舗立地法に基づく騒音の協議件数	13	10	9	12	9	13	5
大規模建築物に係る事前協議件数	76	79	60	57	63	62	56
合 計	89	89	69	69	72	75	61